

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC

コード番号 9746 URL <http://www.tkc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 順三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岩田 仁 TEL 03-3235-5511

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日 配当支払開始予定日 平成21年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	53,294	△2.6	6,766	△3.0	6,770	△5.7	3,768	4.8
20年9月期	54,703	1.0	6,975	9.4	7,179	9.8	3,596	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	138.82	—	7.7	10.4	12.7
20年9月期	125.53	—	7.3	10.6	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 △145百万円 20年9月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	63,398	48,458	74.5	1,767.92
20年9月期	66,556	49,482	72.4	1,773.68

(参考) 自己資本 21年9月期 47,223百万円 20年9月期 48,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	5,002	△5,083	△3,614	17,790
20年9月期	6,226	△6,438	△5,105	21,486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	20.00	—	24.00	44.00	1,234	35.1	2.5
21年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,175	31.7	2.5
22年9月期 (予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		—	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,400	△1.5	3,020	△23.4	3,100	△22.6	1,810	△16.7	67.76
通期	53,600	0.6	5,500	△18.5	5,550	△17.9	3,250	△14.0	121.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 27,916,833株 20年9月期 27,916,833株

② 期末自己株式数 21年9月期 1,205,516株 20年9月期 18,575株

(参考) 個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	49,742	△1.8	6,744	4.2	6,848	2.6	3,810	11.2
20年9月期	50,634	0.4	6,473	6.6	6,672	6.8	3,426	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	140.33	—
20年9月期	119.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	58,561		45,596		77.9		1,706.91	
20年9月期	61,061		46,531		76.2		1,667.78	

(参考) 自己資本 21年9月期 45,596百万円 20年9月期 46,531百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,800	△1.0	3,000	△24.4	3,040	△25.2	1,800	△18.2	67.38
通期	50,000	0.5	5,460	△19.1	5,500	△19.7	3,200	△16.0	119.79

1. 経営成績

・当期の事業内容と経営成績

株式会社TKC及びその連結子会社等6社を含む連結グループの当連結会計期間における経営成績は、売上高は53,294百万円(前連結会計期間比2.6%減)、営業利益は6,766百万円(前連結会計期間比3.0%減)、経常利益は6,770百万円(前連結会計期間比5.7%減)、当期純利益は3,768百万円(前連結会計期間比4.8%増)の業績となりました。

なお、株式会社TKCの個別業績においては、売上高は49,742百万円(前会計期間比1.8%減)と減収となりましたが、営業利益は6,744百万円(前会計期間比4.2%増)、経常利益は6,848百万円(前会計期間比2.6%増)、当期純利益は3,810百万円(前会計期間比11.2%増)の増益となりました。

当期における事業内容を部門別に見ると、その概要は以下のとおりです。

(1) 会計事務所部門の事業内容

1) 当社の創業以来、顧客(TKC会員)数は順調に伸びてきましたが、本年6月に初めて1万名を突破し、顧客の事務所(TKC会員事務所)数が8,500件を超えました。

2) TKC会員向けのコンピュータ・サービスは、データ処理量は増加しましたが、電子申告と書面添付(本稿で後述します。)の普及促進を図ることを目的として、一部サービスについて値引きを実施しているため、その普及に伴い売上高は横ばいに推移しました。

3) TKC会員及び関与先企業向けのソフトウェア製品の提供は順調に推移すると共に、事業承継税制改正に伴う新規システムの需要等により、営業利益を引き上げました。

4) 中堅・大企業向けの連結納税や法人税申告等にかかるソフトウェア製品は、当社の強みを活かす製品として市場競争力も高く、売上高を順調に伸ばしました。

5) 法律情報データベースの売上高は、一部提携先との受託契約の解消により売上高がわずかに減少しましたが、次期以降は回復いたします。

6) TKC会員及び関与先企業向けのパソコン・サーバ等のハードウェア製品及び会計記帳用品等のサプライ商品の売上高は、景気の低迷を受けて大きく減少しました。

(2) 地方公共団体部門の事業内容

1) 市町村向けのコンピュータ・サービスは、新規顧客団体の増加(2団体)及び政府の平成20年度第二次補正予算による定額給付金等の事務委託の追加を受けて順調に推移しました。

2) 市町村向けのソフトウェア製品は、平成21年11月から開始される個人住民税における制度変更、並びに平成20年度の各種医療制度の改正等に伴うシステム改修業務の受託により順調に伸展しました。

3) 市町村向けのASPサービスは、地方税の電子申告受付開始に伴い、その付加価値サービスの開発と積極的な同業他社とのアライアンス戦略の展開とにより、利用団体数が大幅に伸展しました。

4) システム・コンサルティング・サービスは、当社顧客団体並びにアライアンス・パートナーに対する地方税電子申告受付開始時の初期導入業務が大きく進展し、これに加えて新規受託団体のシステム移行業務及び市町村合併によるシステム統合業務等を受託したことにより、売上高は大きく増加するとともに利益水準の向上にも貢献しました。

(3) 印刷部門(子会社:東京ラインプリンタ印刷株式会社)の事業内容

1) 一般市場向けのビジネスフォーム印刷及びDPS(データプリントアウトサービス)は、景気の低迷を受けて顧客のDM発行中止などにより印刷物の発注先送りや発注取り消しがあったため、売上高が大きく減少しました。

2) 平成20年度税制改正に伴い、デジタル印刷機の耐用年数が10年から4年に短縮されたことから減価償却費が増加し、営業利益が大きく減少しました。

当連結会計期間における部門別の事業内容と経営成績の詳細は次のとおりです。

1. 会計事務所部門の事業内容と経営成績

(1) はじめに

株式会社TKCは、昭和41年10月22日、創業者である故飯塚毅博士により、会社定款に次の2つの事業目的(第2条)を掲げて設立されました。

1) 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営

2) 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営

その後、業容の拡大に伴い定款上の事業目的は追加されましたが、会計事務所と地方公共団体を支援するための計算センターの経営という基本方針は43年後の今日まで変わっておりません。

なお、以下の説明において当社の顧客である税理士または公認会計士を「TKC会員」、TKC会員の会計事務所を「TKC会員事務所」、TKC会員の顧客である企業を「関与先企業」、TKC会員が加盟する全国組織を「TKC全国会」、全国で20ある地域組織を「TKC地域会」と表記しています。

TKC全国会は昭和46年8月17日に設立され、次の事業目的を掲げて活動しています。

1) 租税正義の実現

- 2) 税理士業務の完璧な履行
- 3) T K C 会計事務所の経営基盤の強化
- 4) T K C コンピュータ会計システムの徹底活用
- 5) 会員相互の啓発、互助及び親睦

(注) T K C 全国会については、別冊『T K C 全国会のすべて』またはT K C 全国会のホームページ (<http://www.tkcncf.or.jp/>) をご覧ください。

当社の会計事務所部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第1項:「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」)に基づいて、当社の顧客である税理士または公認会計士が組織するT K C 全国会(会員数は1万47名:平成21年9月30日現在)との密接な連携のもとで事業活動を展開しています。

T K C 全国会は、平成20年及び21年における行動のスローガンとして、「企業の健全なる発展を支援し、T K C 会計人の使命と責任を果たそう! - 黒字決算の支援と適正申告の実現 - 」を掲げ、全国で20のT K C 地域会とともに以下の5つを重点テーマとして活動しています。

- 1) 企業の黒字決算実現の支援
- 2) 巡回監査の完全実施と書面添付の推進
- 3) 電子申告・納税のさらなる推進
- 4) 会員1万名超体制の達成
- 5) 会員事務所の業務品質の向上

当社では、T K C 全国会との連携のもとに、最新の情報通信技術(ICT)を積極的に活用し、会計事務所とその関与先である中小企業の存続と発展に役立つコンピュータ・サービス、ソフトウェア製品、コンサルティング・サービスを充実させ、全国のT K C 会員がその成果を等しく活用できるよう支援体制強化に取り組んでいます。

(2) 「企業の黒字決算実現の支援」のための支援活動

1) 黒字決算支援活動

昨年9月のリーマンショックに始まった世界同時不況により、悪化の一途をたどっていた経済環境も改善の兆しが指摘されるようになりました。しかし、その先行きは未だ不透明で、会計事務所の主な関与先である中小企業は依然としてきわめて厳しい経営環境に置かれています。

T K C 全国会においては、このような経営環境にある中小企業の生き残りや黒字決算を支援するため、これまで約10年にわたって取り組んできた黒字決算支援と経営承継支援のノウハウを結集して、「黒字決算・経営承継支援プロジェクト2009」を組織し、全国のT K C 会員に対する支援活動を積極的に展開しています。

T K C 全国会では、その活動を次の2つの局面に分けて活動を展開してきました。

現下のきわめて厳しい経済環境を「非常時」とし、中小企業が生き残るために必要となる緊急避難的な資金調達に役立つ情報発信をT K C 会員に対して行う。

中小企業が非常時を脱し、新たな経済環境に適應するために必要となる経営改善のための支援ノウハウをT K C 会員に対して提供する。

平成21年4月には、T K C 会員を支援するため、T K C 全国会ネットワーク(「P r o F I T」)に国・都道府県・市及び民間機関による緊急経済対策を紹介するコーナーを開設しました。また同時に、全国136会場において「世界同時不況下で関与先企業をいかに支援すべきか~『黒字決算支援研修会』」を開催し、4,846会計事務所、1万1,000名の参加を見ることができました。また、7月から9月にかけては、この活動を強化するための研修会として、「『T K C 会計人による経営力向上支援のすすめ方』~企業の経営力を強化し、持続可能な経営体制を実現するために~」を実施し、4,205会計事務所、1万1,228名の参加を得ることができました。さらに、10月からは、中小企業の経営者を対象として、T K C 会計事務所主催による「T K C 経営革新セミナー2009」を、全国3,000カ所、7万名の参加を目標として開催しています。

当社では、これらのT K C 全国会が推進する各種活動が、関与先企業からのT K C 会員に対する満足度の向上、あるいはT K C 会員の関与先拡大につながるなどの認識に立ち、セミナーコンテンツの制作提供、プレスリリースやテレビCM「黒字決算支援」篇の放映、新聞広告を中心とした広報活動及びセミナー開催時の人的支援等を通じて、T K C 会員を支援してまいりました。

T K C 会員が関与先企業に対して行う黒字決算支援業務は、T K C 全国会の指導のもとで開発した経営計画策定のための「継続M A S システム」、業績管理体制の整備のための「戦略財務情報システム(F X 2 シリーズ)」、並びに適正申告の裏付けとなる税理士法第33条の2に基づく書面添付、さらには電子申告の活用など、T K C システムの利用と一体となっています。このため当社では、T K C 全国会システム委員会の指導の下に、これまでも増して「T K C 継続M A S システム」と「F X 2 シリーズ」のさらなるレベルアップを行うと共に、これらシステムの活用を支援しています。

「T K C 継続M A S システム」の推進

赤字決算を黒字決算に転換させ、黒字経営を継続するためには、経営者の戦略思考に基づく「中期経営計画」の策定が欠かせません。T K C 会員事務所では、関与先企業の持続的な黒字決算の実現を願って「T K C 継続M A S システム」を

活用した「経営改善計画」「5カ年経営革新計画」などの策定を支援しています。

特に当期においては、TKC会員及び会員事務所職員向けの「はじめての継続MAS研修」を開催したほか、関与先企業の黒字決算実現のための支援を行う際に不可欠な資金繰りや経営改善のための打ち手のシミュレーション機能を搭載した、「TKC継続MASシステム2010」を7月から提供しました。当システムは当期末現在、6,875事務所（前期比102.4%）で利用されています。

「TKC戦略財務情報システム（FX2シリーズ）」の推進

TKC会員事務所では、経営者の計数管理能力の向上を支援し、黒字決算と適正申告の実現に貢献する「FX2シリーズ」の利用を積極的に推進しています。そのため当社では、「FX2立ち上げ支援サービス」を展開し、会計事務所主導による関与先企業の自計化促進を支援してまいりました。当シリーズは当期末現在、13万8,571社（前期比103.8%）で利用されています。

2) TKC会員による中小企業の経営承継円滑化のための支援活動

日本の企業数の9割以上、雇用の7割以上を占める中小企業数は、昭和61年の532万7,000社をピークに平成18年には419万8,000社にまで減少しています。また、『中小企業白書2006』では、“年間の廃業社数は約29万社に及びこの廃業社数の内約7万社は「後継者がいない」ことを理由とする廃業であると推定”しています。

このような状況を踏まえ経済産業省殿では、中小企業の円滑な事業承継対策を地域経済発展のための重要な課題として捉え、民法及び相続税法等の改正、並びに事業承継に係る金融支援を視野に入れて、「中小企業経営承継円滑化法」を創設する等の支援に乗り出しました。

この動きに対応して、TKC全国会では、企業の黒字決算支援の一環として、平成20年6月に「経営承継支援プロジェクト」を発足させ、「税理士は中小企業の親身の相談相手となるべきである」との認識に立って「中小企業の経営承継円滑化大作戦」を展開しています。

TKC会員が推進する経営承継支援活動は、月次の巡回監査を通じた「黒字決算支援」と「事業承継法制・税制の活用」の2つを柱とした長期にわたる活動となっています。

その具体的な活動として、平成20年10月からTKC会員主催による「TKC経営革新セミナー2008 貴社の永続的繁栄のための経営承継サクセスプラン」を全国3,257事務所で開催し、中小企業経営者を中心に約7万名にご参加いただきました。また、このセミナーに引き続き「後継者塾」等が全国各地のTKC会員事務所で開催されています。

当社では、これらの開催支援がTKC会員に対する関与先企業の満足度の向上、あるいはTKC会員の関与先拡大につながるとの認識に立ち、セミナーコンテンツの制作や積極的な外部メディアへの情報発信、テレビCM（「経営承継」篇）、新聞広告を中心とした広報広告活動及びセミナー開催時の人的支援等を通じてTKC会員を支援しました。

「事業承継税制適用要件判定プログラム（TPS8800）」の提供

当社では、TKC会員の関与先企業の円滑な事業承継を支援するため、TKC全国会システム委員会の指導のもとで「事業承継税制適用要件判定プログラム（TPS8800）」を開発し、9月1日から提供を開始しました。平成21年度税制改正において創設された事業承継税制は、経済産業省殿への事前確認、認定要件、税法上の適用要件や適用後5年間の事業継続要件など、適用にあたって複雑な判定が必要となります。当システムは、事業承継税制の適用基礎となるデータを入力するだけで事業承継税制の適用可否を簡単に判定することができ、TKC会員が行う関与先企業の円滑な事業承継支援活動をサポートしています。当システムは、提供開始から当期末までの1カ月間で2,781式を受注しました。

（3）「巡回監査の完全実施と書面添付の推進」のための支援活動

TKC全国会では、平成21年末までに4,000事務所で12万件を超える「税理士法第33条の2に基づく書面添付」を実践することを目標に、会員への促進活動を展開しています。平成19年事務年度には、書面添付がなされた申告件数の60%超がTKC会員が実施したものとなっており、平成20年12月には12カ月間の移動累計で10万件を突破しました。なお、この数字は「TKCタックスフォーラム2009」（平成21年6月19日開催）における国税庁殿の講演資料より推計したものです。

書面添付とは、税理士法第33条の2に基づき、税理士が作成した税務申告書について「その内容検討の程度、検討した項目及びその方法等を記載した書面」を添付することができるもので、税理士が作成した申告書の“品質を表明”するものです。

この書面添付について、国税庁殿と日本税理士会連合会（以下、日税連）殿では、「書面添付制度の普及と定着に関する協議会」を設置し、平成20年6月13日に具体的な取り組みの合意事項として「書面添付制度の普及・定着」を公表しました。

国税庁殿ではこれを受けて、平成21年4月1日付で「税務当局が税務の専門家である税理士等の立場をより尊重し、税務執行の一層の円滑化・簡素化に資する」ことを趣旨として「事務運営指針」を改訂しました。本指針によれば、記載内容が良好な添付書面について「税理士法第35条第1項に規定する意見聴取を行った結果、調査の必要がないと認められた場合に、税理士等に対し『現時点では調査に移行しない』旨を原則として書面（いわゆる、「調査省略通知書」）により通知することとしています。また、これに歩調を合わせ、日税連殿では、書面添付制度を「税理士法第1条の理念を実現するもの」と定義し、「税理士は、国民の期待に応えるため、この基準に沿った添付書面を作成することが求められる」とした「添付書面作成基準（指針）」を平成21年4月1日付で公表しました。

また、TKC全国会においては、書面添付の基盤として「月次巡回監査」の実践を重視しています。当社では、TKC会計人の実施する巡回監査をITの側面から支援するため「巡回監査支援システム」を提供しています。平成21年6月には、巡回監査の品質を担保するため、当システムをレベルアップし、所長への「巡回監査報告書」等の提出と所長による検閲業務を強化するために「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム(OMS)」のレベルアップを実施しています。

また、9月1日より、TKC会員事務所の関与先企業の円滑な資金調達を支援するため、「会計帳簿作成の適時性(会社法第432条)と電子申告に関する証明書」(略称:「記帳適時性証明書」)の発行を開始しました。この記帳適時性証明書は、当社の計算センター利用による財務会計処理方式の特長を活かしたもので、TKCが第三者として、会計帳簿及び決算書並びに法人税申告書の作成に関して次の事実を証明するものです。

- 1)当企業の会計帳簿は、会社法第432条に基づいて、「適時」に作成されていること。
- 2)TKC会員事務所は、毎月、当企業を訪問して巡回監査を実施し、月次決算を完了していること。
- 3)決算書は会計帳簿の勘定科目残高と完全一致しており、別途に作成したものではないこと。
- 4)法人税申告書は当該決算書に基づいて作成され、申告期限までに電子申告されていること。

なお、8月31日から、当証明書の社会的認知の向上を図るため、日本経済新聞に全面広告を5回にわたって掲載しました。この結果、複数の金融機関から「決算の正確性及び適時性を証明する『記帳適時性証明書』の発行は、金融機関にとって信頼できる決算書であるという証になる」などの評価をいただいています。

(4)「電子申告・納税のさらなる推進」のための支援活動

TKC全国会では、平成20年度において6,500会員事務所で194万件以上の電子申告実践を目標に掲げ、全国規模で推進活動を展開してきました。

当社では、この活動をシステム面から支援するため、TKC全国会システム委員会の指導のもとに開発した法人用「TKC電子申告システム(e-TAX1000)」と個人用「TKC電子申告システム(e-TAX2000)」を提供しています。

このシステムは、「会計事務所が最も合理的な業務プロセスで電子申告を行えること」を目的に開発されたもので、平成20年度においては6,567事務所で212万9,555件(前年比125%超)の国税の電子申告及び57万件(前年比200%超)を超える地方税の電子申告に利用されました。特に法人税の電子申告においては、国税庁殿が発表した平成20年度の電子申告件数98万2,505件のうちTKC会員の実績は41万2,366件と、約42%を占めています。TKC会員以外の税理士事務所において電子申告への取り組みが遅れているなかで、TKC会員が提出する法人税申告書は、すでに85%超が電子申告となっています。

このようなTKC会員による電子申告のめざましい実績は、「e-TAX1000」に“一気通貫”でデータを連動できる「TKC法人決算申告システム(TPS1000)」等の処理件数の拡大につながっています。なお、「TPS1000」の年間処理件数は、本年6月30日までに50万件を突破し、日本の法人税申告総件数(平成19年度:約280万件)の約18%に相当するものとなっています。

(5)「TKC会員1万名超体制」の達成

TKC全国会では、平成21年6月23日に会員数が1万名を超え、「TKC会員1万名超体制」をついに実現しました。この成果により、TKC会員は税理士の全登録件数7万1,177人(日本税理士会連合会の公表)のうち、14%超を占めることとなり、また、全国2万9,480件(平成18年事業所・企業統計調査)の税理士事務所の28.8%にあたる8,500件超がTKC全国会会員事務所となりました。

(6)「会員事務所の業務品質の向上」のための支援活動

TKC全国会では、「会員事務所の業務品質の向上」を実現するため、「研修制度の充実による会員・職員の錬成」「会員事務所のIT環境の充実」「TKC全国会バッジ会員の拡充」の3つを重点テーマとして活動を実施しています。

1)「オフィス・マネジメント・システム(OMS)2010」の提供

当社では、会計事務所のIT環境の整備による業務の統合化とペーパーレス化、さらにはPDCAの推進による業務品質の改善を目的に、「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム(OMS)」を積極的に推進しています。電子申告の実践が拡大し、月次巡回監査及び書面添付実践のために会計事務所の内部管理がこれまで以上に重要となっていることを背景に、OMSはTKC会員事務所にとって不可欠な業務インフラとなっています。当システムは、当期末現在で5,149事務所(前期比103.7%)に利用されています。また、本年8月1日からは、マイクロソフト社の最新の.NET技術を活用し、インターネットとの親和性を高めた「オフィス・マネジメント・システム(OMS)2010」の提供を開始し、旧版からのレベルアップを推進しています。

2)「RATパトロール」の提供

当社では、本年7月1日に、TKC会員及びその職員殿向けに、自宅あるいは出張先から会計事務所の「オフィス・マネジメント・システム(OMS)」またはTKCデータセンターへのアクセスを可能とするため、“いつでも、どこでも、まるで事務所にいるような”IT環境を実現する「RATパトロール」の提供を開始しました。

この「RATパトロール」は、当期末現在で995会計事務所において1,388ライセンスが利用されています。

(7)TKC会員の関与先拡大のための支援活動

1)中堅・大企業市場の開拓

わが国経済のグローバル化に伴い、会計と税制の面で多くの制度改正がなされ、連結会計、連結納税、内部統制、四半期報告などが、上場会社を中心に、多くの中堅・大企業において採用されるようになりました。また、大企業において利用度が低いとされる電子申告も、地方税の電子申告受付を開始する地方自治体が増加しつつあることにより、導入の機運が高まってきています。このような変化を捉え、当社では「連結会計システム(eCA-DRIVER)」、及び「税効果会計システム(eTaxEffect)」、「連結納税システム(eConsoliTax)」、「法人電子申告システム(ASP1000R)」、「統合型会計情報システム(FX4/FX5)」を率先して開発し提供してきました。これらの活動の究極の狙いは、わが国の中堅・大企業の多くをTKC会員の関与先企業とし、もって定款の事業目的に定める「会計事務所の職域防衛と運命打開」に貢献しようというものです。

当期においては、この活動の一環として、次の活動を展開しました。

当社の連結会計システムや統合型会計情報システムを利用するユーザのメリットを高めるため、独自の統計資料や管理資料などを容易に作成できる「マネジメントレポート設計ツール」の提供を9月1日から開始しました。

中堅・大企業向けシステムの研修の拠点として「TKC飯田橋ワークショップ」(東京新宿区：平成20年11月)に加え、「TKCなんばワークショップ」(大阪市中央区：平成21年9月28日)を開設しました。

当社及び中堅・大企業向けシステムの知名度と認知度を高めるため、5月から9月末にかけて、テレビCM「タックス・コンプライアンス」篇を放映しました。

さらに当社では、中堅・大企業市場を開拓し、TKCシステムの活用による会計・税務業務の合理化に貢献すると共に、これらの企業をTKC会員の関与先とすべく積極的に行動するため、中堅・大企業に対する施策を統括する「Gプロジェクト推進部」を9月1日に設置しました。

当期末現在における各システムのユーザ状況は以下のとおりとなっています。

「連結会計システム(eCA-DRIVER)」：360企業グループ3,550社

「連結納税システム(eConsoliTax)」：400企業グループ4,300社

「法人電子申告システム(ASP1000R)」：450企業グループ650社

「統合型会計情報システム(FX4/FX5)」：800企業グループ1,450社

2)TKC全国会研究会への支援活動

TKC全国会では、公益法人、社会福祉法人、病院・診療所などを対象に、それぞれの分野の会計と税務に精通したTKC会員による研究会を組織し、全国的規模でセミナーを開催して、その経営改善のための支援活動を展開しています。

当社では、公益法人等が新公益法人会計基準へ早期に移行できるよう、TKC全国会の指導のもと、本基準に完全準拠した「公益法人会計データベース」(中小規模公益法人向け)、「FX4公益法人会計用」(大規模公益法人向け)を開発提供しています。

(8)法律情報データベースの市場拡大

法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開されたすべての法律分野にわたる判例等を収録しており、当期末現在で、その収録文献数は60万8,500件を突破しています。

当社では、この「LEX/DBインターネット」を中核的なコンテンツとした「TKCロー・ライブラリー」をアカデミー市場や法律事務所に提供すると共に、平成16年からは法科大学院において授業から自己学習までに利用できる「法科大学院教育研究支援システム」を提供し、現在73校の法科大学院に採用されています。

当期においては、4月1日より「LEX/DBインターネット」の書誌情報に、「LEX/DBインターネット編集委員会」監修による当社独自の判例要旨の提供を開始しました。また8月1日からは、法律事務所や企業法務部向けサービスの全面リニューアルと利用料金の大幅な改定を行い、法律事務所市場への本格的な利用促進を開始しました。

さらに、TKC会員事務所向け「TKCロー・ライブラリー」の新たなコンテンツとして「TKC会計・税務法令データベース」の提供を開始し、会計事務所における業務品質の向上と情報武装のためにご利用いただいています。

以上の諸活動の結果、当部門における売上高は39,480百万円(前期比3.0%減)、営業利益は5,842百万円(前期比1.4%増)の業績となりました。

2.地方公共団体部門の事業内容と経営成績

当部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第2項:「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」)に基づき、住民福祉の向上と行政効率の向上を支援することを目的に、専門特化した情報サービスを展開しています。

(1)地方税の電子申告への対応

地方税の電子申告は、主に費用対効果の問題がネックとなり、平成20年9月末時点で電子申告の受付サービスを実施している団体は47都道府県18市1町(合計66団体)に止まっていた。しかし、平成20年度の地方税法の改正により「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」が導入され、平成21年1月から地方税ポータルシステム(eLTAX)を介して市町村と年金保険者(社会保険庁等)との間でデータの受け渡しが始まりました。これを機に、eLTAXへ参

加する団体は1,349団体(平成21年9月現在)に達し、そのなかで電子申告の受付サービスを開始する市区町村も334団体(平成21年9月現在)へと急増しております。

総務省殿では、平成23年1月から予定される国税(e-TAX)との連携に向け、すべての市区町村のeLTAX参加が不可欠であることから、当初予定(平成22年度末まで)を早め「平成21年度中の全団体の加入を目指す」としており、電子申告の実施団体もこれと並行して急速に拡大することが予想されています。

当社は、他社に先駆けて「TKC行政ASP/地方税電子申告支援サービス」を開発提供しました。当期においては同サービスの中核をなす当社独自のASPサービス「データ連携システム」の新機能として「申告書のイメージ照会」などのサービスの提供を開始しました。また、同サービスの販売においては、全国の主要な地方公共団体向けシステム・ベンダー43社と業務提携を結び、協同して提案活動を展開しています。

これらの活動の結果、当期末において当サービスの利用団体は累計で677市区町村となり、このうち158市区町村が電子申告の受付サービスを開始しました。平成21年12月には、さらに123市区町村において受付サービスがスタートする予定です。

(2) 「個人住民税における公的年金からの特別徴収」制度への対応

本年11月から「個人住民税における公的年金からの特別徴収制度」が開始されることに伴い、当社では社内に専門のプロジェクトチームを立ち上げ、「TKC行政ASP/地方税電子申告支援サービス」利用団体の円滑な制度対応を支援するとともに、「TASK.NET税務情報システム」などの改修を行いました。

(3) 各種ASPサービスの提供

当社では、平成14年よりASP方式による各種サービスやシステムの提供へ積極的に取り組み、地方公共団体向けASP/SaaS市場をリードしてきました。

現在、ASP/SaaSの利用ニーズは拡大の一途をたどっており、こうした市場環境を踏まえて、

1) 「TKC行政ASP/ウイルス対策サービス」の利用料を改定するとともに、その対象を庁内に限らず、公共施設や小・中学校などに設置されたクライアント・パソコンにまで拡大する。

2) 「TKC行政ASP/かんたん申請・申込システム」の機能を拡充する。

など、ASPサービスの利用範囲の拡大に努めてきました。

このような活動の結果、当期末において「TKC行政ASPシリーズ」の累計契約件数は1,070件となりました。

(4) 基幹系システム「TASK.NETシリーズ」の開発提供

当期においては、市町村税務課の窓口業務から後方業務までをカバーする「TASK.NET税務情報システム」の新機能として、クレジット収納機能(対象税目は、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料・料、介護保険料など)を開発するなど、継続して「TASK.NETシリーズ」の機能強化に取り組みました。また、平成21年9月には、「TASK.NET住基システム」が、財団法人全国地域情報化推進協会殿の「地域情報プラットフォーム相互接続確認製品」として確認されました。

なお、当期末において「TASK.NETシリーズ」の累計稼働団体数は114団体となりました。

(5) 「TASK.NET公会計システム」の開発提供

地方公共団体では、財政健全化に向けた歳出削減・債務圧縮の推進とともに、「発生主義・複式簿記」及び「連結会計」の考え方を採り入れた「地方公会計制度」改革への取り組みが本格化しています。

こうした状況を踏まえ、当期においては、引き続き「TASK.NET公会計システム」の機能強化を図るとともに、そのサブシステムとして固定資産の評価・管理と台帳整備の実務を支援する「TASK.NET固定資産管理システム」(平成22年3月提供予定)の開発を進めてきました。

また、「TASK.NET固定資産管理システム」の提供に先立ち、固定資産の評価額算定の事前入力を可能とする「固定資産整備支援ツール」を当社システムの利用団体以外にも対象を拡げて無償提供したほか、資産・債務改革に関する勉強会などを実施し、市町村における固定資産整備の取り組みを促進しました。

こうした活動とともに、当社財務会計システムの利用団体に対して「TASK.NET公会計システム」へのリプレース提案を行った結果、新たに7団体から受注し、平成22年度予算編成においては計14団体での稼働が確定しています。

(6) 医療制度改革などの法制度改正への対応

平成20年度以降、医療制度改革の一環として医療・介護などの大規模な制度改正が行われています。当期においては、これに対応するため「TASK.NET後期高齢者医療システム」「TASK.NET介護保険システム」「TASK.NET国民健康保険システム」「TASK.NET障害者自立支援システム」など関連システムの改修提供を行いました。

(7) 「定額給付金/子育て応援特別手当」の開発提供

景気後退に伴う緊急経済対策の一環として、平成20年度第二次補正予算において「定額給付金」と「子育て応援特別手当」の給付が決定しました。

市町村におけるこれらの的確な支給事務を支援するため、対象住民に送付する支給申請書作成等の大量一括処理業務を受託するとともに、「TASK.NET住基システム」の改修提供及び「給付事務管理システム」の開発提供を行った結果、105団体から受注しました。

(8) 市町村合併への対応

平成15年から17年をピークとした“平成の大合併”により、平成11年3月末に3,232あった市町村数は平成18年4月には1,820にまで減少しました。その後も「市町村の合併の特例等に関する法律（合併新法）」（平成17年4月施行）に基づく市町村合併は継続して進められており、合併新法の期限（平成22年3月末）には1,753市町村になると予想されています。当期においては、2つの合併協議会からシステム統合業務を受注しております。

以上の諸活動の結果、当部門における売上高は10,497百万円（前期比3.3%増）、営業利益は850百万円（前期比21.1%増）の業績となりました。

3. 印刷部門の事業内容と経営成績

(1) 印刷業界の動向

印刷業界は、依然として大手2社による市場の寡占状態が続いている状況にあり、中小事業所数の減少傾向も続いています。経済産業省殿がまとめた『工業統計』では、印刷関連業の国内出荷額は6兆9,116億円と前年比わずかな伸びを見せていますが、平成9年の8兆6,000億円をピークとして縮小基調が続いています。

(2) ビジネスフォーム業界の動向

製紙メーカーの出荷ベースで見ると、この3年間でフォーム用紙、ノーカーボン紙共に約15%の出荷減となっています。すなわち印刷技術のIT化が進み、これまでビジネスフォームの主力製品だった連続帳票の需要が減少し、急速にカット紙印刷にシフトしてきています。さらに昨今の不況の影響が加わり、連続帳票の減少に歯止めがかかっていません。

また、民需が振るわない分、官需への参入が相次ぎ、採算を度外視した入札価格も散見され、少ないパイの争奪戦が繰り広げられています。

一方、可変印刷が可能なインクジェット機の高性能化に伴い、DPS（データプリントアウトサービス）商品が拡大し、さらにフルカラーで高速可変印刷が可能になれば、カラー分野のニーズも高まり、ビジネスフォームの新しい需要展開が見えてきています。

(3) 当期の経営成績

当部門は、ビジネスフォームとDPSを中心とした印刷事業を展開していますが、当期は経済環境の激変により期首から印刷物の発注取り消しや先送りが相次ぎ、当期の売上高に大きく影響しました。比較的堅調だったDPS関連商品についても、自動車メーカーや家電メーカーのDM削減などが影響し、前期比7.6%減となりました。

また、一般帳票分野においても連続伝票の衰退に歯止めがかからず、生命保険申込書の発注控えや、カタログ・チラシなどの受注減にも拍車がかかっています。

当部門における売上高は3,316百万円（前期比13.9%減）、営業利益は73百万円（前期比85.6%減）の業績となりました。

・次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高53,600百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,550百万円、当期純利益3,250百万円を予定しております。

経常利益が減少する理由は以下のとおりです。

(1) 地方公共団体事業部門において、社団法人地方税電子化協議会殿が認定する地方税電子申告eLTA Xベンダーとして登録し、全国約700の市町村に対するASPサービスの実施を検討しており、これに伴いASPサービス設備及びシステム構築投資を行うこと。

(2) システム開発部門の開発環境整備に伴う栃木地区の新ビル建築を行うこと、及び電算処理能力強化のため会計部門の統合情報センター設置のホストコンピュータのリプレースを行うこと。

(3) 開発要員、営業要員の増強を図るため、平成21年4月に182名を採用、平成22年4月に156名の採用を行うことによる社員数の増加、及び持分法適用会社の株式会社アイタックシステムズの特別清算に伴う同社従業員の受入等を行ったことにより社員数が増加すること。

各部門の次期見通しは、次のとおりです。

1. 会計事務所部門の次期の見通し

わが国の会計事務所は、社会制度及び法制的改革、中小企業を取り巻く経営環境の変化、さらにはICTの進展などにより、その顧客である中小企業に提供する会計・税務・経営助言サービスの内容はきわめて広範なものとなり、かつ高度化してきています。

当社はTKC全国会の指導のもとに、わが国の中小企業の健全な成長と発展を支えるためTKC会員事務所を支援し、その社会的貢献度をさらに高め、お客様である会計事務所の事業の成功につながるよう全力を傾注してまいります。

そのための打ち手は、これまで以上に総合的かつ機動的なものであることが必要です。最新のICTの活用に加えて、当社の隣接分野において高い専門性と影響力を有する他企業等との戦略的アライアンスの推進も必要となってきています。

また会計事務所業界においては、連結納税、電子申告、ASPサービス、SaaS、データストレージなどのきわめて高度な情報サービスの需要が生まれており、これらを機会として捉え、新たな顧客価値の創造や、コンサルティング・サービスの充実、さらには新規顧客の開拓に一層の努力を傾注していく所存です。

また、本年秋の政権交代による政策の転換により、当社の提供するシステムはもちろん、TKC会員事務所が実施する関与先企業への支援活動にもさまざまな影響が予想されます。当社では、TKC会員が関与先企業に的確なアドバイスをできるよう情報収集に努め、いち早い情報と法令等に完全準拠したシステムを迅速に提供をすることも重要と考えています。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

(1) 当期において新たに契約した新規契約会員を主な対象として、TKC方式による財務会計システムへの円滑な移行をサポートするため、「TKCシステム活用研修」や「システムワークショップ」を開催します。これにより契約後3カ月以内の財務会計システムの利用開始を実現します。

(2) 新規契約会員に対する「FX2立ち上げ支援サービス」を通じて、新規会員の契約後6カ月以内の自計化システム(FX2等)の利用を実現します。

(3) 「電子申告システム(e-TAX1000)」による電子申告の実践をきっかけとし、TKCシステムの強みである「関与先企業の自計化から会計事務所による電子申告まで“一気通貫”(FX2 決算書 申告書 書面添付 電子申告)」の機能をアピールすることで、自計化システムの利用と財務処理件数の拡大を実現します。

(4) 中堅・大企業向け「統合型会計情報システム(FX4)」とTKC会員が実施する巡回監査業務との親和性をこれまで以上に高め、関与先中堅・大企業へのFX4利用の促進を実施します。

(5) 中小企業の健全な発展を支援するため、黒字決算の実現をテーマとした「経営革新セミナー2009」の開催支援を通じて、地域社会にTKC会員の業務レベルの高さと競争優位性をアピールします。

(6) 9月1日から発行を開始した「会計帳簿作成の適時性(会社法第432条)と電子申告に関する証明書」を、企業経営者や金融機関・行政機関等に積極的に広報し、その認知度を高めることでTKC会員事務所の業務品質の高さを訴求します。

(7) 中堅・大企業市場でのTKCグループの認知度を高めます。

(8) 「法人電子申告システム(ASP1000R)」の提供を通じて、中堅・大企業市場を新規に開拓しTKC会員の関与先企業開拓の突破口を開きます。

(9) 「連結会計システム(eCA-DRIVER)」「連結納税システム(eConsoliTax)」「税効果会計システム(eTaxEffect)」等をドア・オーナーとして、中堅・大企業市場を新規に開拓してTKC会員の関与先拡大の機会を創出します。

(10) 「TKCロー・ライブラリー」は、中堅・大企業においても活用できるコンテンツを有しています。当社システムの利用メリットを高めるため、中堅・大企業に対して「TKCロー・ライブラリー」を「TKC会計・税務情報サービス」として提供し、利用促進を図ります。

(11) 弁護士市場の「TKCロー・ライブラリー」の利用拡大を目指し、「交通事故損害賠償額算定シミュレーション(仮称)」など、法律事務所の業務をサポートするシステムを順次提供します。

以上により、会計事務所部門の次期の業績見通しとして、売上高39,673百万円(当期比0.5%増)を見込んでます。

2. 地方公共団体部門の次期の見通し

世界同時不況に伴う企業収益の悪化を受け、法人事業税、法人住民税の法人2税が大きく落ち込み、平成21年度の地方税収は大幅に減少する見込みです。また、平成21年度補正予算見直しで公共事業停止による地域経済への影響も懸念され、地方自治体は今後も厳しい財政運営を強いられることとなります。

平成21年7月、IT戦略本部は直面する経済危機を乗り越え、日本経済の底力を発揮するための中長期戦略として『i-Japan戦略2015』を策定し、その重点分野の一つに「電子政府・電子自治体の推進」を掲げたほか、新たな施策として国・地方の連携によって“住民視点のワンストップサービス”を実現する「次世代電子行政サービス」構築に向けた構想を打ち出しました。こうしたことから今後、地方公共団体においてはASP/SaaS、自治体クラウド、データストレージなど、きわめて高度な情報サービスの需要が広まっていくものと見込まれます。

さらに、平成22年度から「子ども手当」の創設や後期高齢者医療制度の廃止が検討されるなど、新政権による政策の転換は、地方公共団体の業務やそれを支える情報システムへ大きな影響を与えることが想定されます。

当社では、これらの変化を機会として捉え、新たな顧客価値の創造やコンサルティング・サービスの充実を図り、新規顧客の開拓に一層の努力を傾注していく所存です。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、次のとおりです。

(1) 市区町村における「地方税の電子申告」受付体制整備の支援

1) 「TKC行政ASP/地方税電子申告支援サービス」及びこれとデータ連携する基幹税務システムの一層の機能強化

を図ります。

2)平成23年1月からの国税(e-TAX)連携の実現に向け、「TASK.NET税務情報システム」利用団体、及び業務提携しているシステム・ベンダーの顧客団体における円滑な稼働を支援します。

(2)「地方公会計制度改革」への対応支援

1)「TASK.NET公会計システム」の一層の機能強化を図ります。

2)既存の財務会計システム利用団体に対して「TASK.NET公会計システム」へのリプレース提案を行うとともに、新規顧客団体の開拓に取り組みます。

3)平成22年3月提供へ向け、引き続き「TASK.NET固定資産管理システム」の開発を進めます。また、固定資産整備の取り組みを促進すべく資産・債務改革に関する勉強会などを継続して実施します。

(3)基幹系システム「TASK.NETシリーズ」の機能強化及びリプレース推進

1)「TASK.NET税務情報システム」の電子納税対応機能や「総合窓口システム」など、基幹系システム及び関連システムの開発・機能強化を図ります。

2)更新時期を迎える「TASK.NET住基システム」「TASK.NET税務情報システム」の利用団体に対して、基幹系システムのリプレース及び「総合窓口システム」「ハウジングサービス」などの提案、立ち上げ支援を推進します。

(4)「各種申請・届出等手続のオンライン化」の支援

「TKC行政ASPシリーズ」(電子申請・届出、かんたん申請・申込、施設案内・予約など)の機能強化と提案活動を推進します。

(5)新規顧客団体の開拓

自庁処理を行う中核規模団体(人口50万人程度まで)を対象として、「TASK.NETシリーズ」及び「TKC行政ASPシリーズ」を提案し、新規顧客団体の開拓に取り組みます。

(6)法改正、新制度への的確な対応

1)平成22年5月の国民投票制度施行に向け、「TASK.NET投票人名簿システム」の開発提供を行います。

2)平成20年度より続いている医療・介護分野での大規模な制度改正に加え、新政権による施策に対応し、「TASK.NET介護保険システム」など関連システムの改修・提供を行います。

以上により、地方公共団体部門の次期の業績見通しとして、売上高10,500百万円(当期比0.0%増)を見込んでいます。

3.印刷部門の次期の見通し

印刷部門においては、当期に引き続きDPS製品の拡販を図るとともに、厳しい市場を乗り切るために、「新規得意先の開拓」「既存得意先のシェアアップ」を軸に営業展開をします。

印刷・加工機器の導入については、当期行ったDPS関連機器(インクジェット機、後糊加工機、多色印刷機など)の導入で、当分の間は受注生産対応が可能と考え、次期の機器導入は限定的なものになります。

当期同様DPS関連製品を含めたビジネス・フォーム帳票の販売促進に努力を傾注していきますが、新製品の開発・拡販も重要課題と捉えています。

以上により、印刷部門の次期の業績見通しとして、売上高3,427百万円(当期比3.3%増)を見込んでいます。

・財政状態

1.資産の部について

当連結会計年度末における総資産は、63,398百万円となり、前連結会計年度末66,556百万円と比較して3,157百万円減少しました。

(1)流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、29,350百万円となり、前連結会計年度末40,553百万円と比較して11,202百万円減少しました。

その主な理由は、現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(2)固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、34,048百万円となり、前連結会計年度末26,003百万円と比較して、8,045百万円増加しました。

その主な理由は、長期預金が増加したこと等によるものです。

2.負債の部について

(1)流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、11,037百万円となり、前連結会計年度末13,043百万円と比較して、2,005百万円減少しました。

その主な理由は、買掛金及び未払法人税等が減少したこと等によるものです。

(2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,903百万円となり、前連結会計年度末4,030百万円と比較して、127百万円減少しました。

その主な理由は、役員退職慰労引当金が減少したこと等によるものです。

3. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、48,458百万円となり、前連結会計年度末49,482百万円と比較して1,024百万円減少しました。

その主な理由は、自己株式を取得したこと等によるものです。

なお、当連結会計期間年度末における自己資本比率は、74.5%となり、前連結会計年度末72.4%と比較して2.1ポイント増加しました。

・キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 3,696百万円減少し、17,790百万円になりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、5,002百万円(前連結会計年度比1,224百万円収入減)増加しました。その主な理由は、法人税等を支払ったものの、税金等調整前当期純利益が6,583百万円計上されたこと等によるものです。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、5,083百万円(前連結会計年度比1,354百万円支出減)減少しました。その主な理由は、定期預金(長期預金)を預入したこと及びコンピュータ・サービス提供用サーバ等の設備投資を行ったこと等によるものです。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、3,614百万円(前連結会計年度比1,490百万円支出減)減少しました。その主な理由は、自己株式を取得したこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率(%)	74.3	73.0	72.4	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	101.9	89.8	69.6	82.6
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,036.0	769.4	751.3	651.1

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産 × 100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産 × 100

債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

・利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様のご期待に応えるため、取締役会が決定した中期経営計画に基づき、每期適正な利益を持続的に確保しながら、同業者平均を超える配当を実現することを基本方針としています。また、ICTが急速に進歩するとともに、社会の諸制度が大きく変化していくなかで、当社の顧客である会計事務所並びに地方公共団体への支援を強化し、これらのお客様のビジネスを成功に導きながら、市場における競争力を堅持していくためには、今後とも先行的な研究開発投資と積極的な設備投資を実施していくことが必要不可欠です。

従いまして、株主の皆様に対する配当につきましては、研究開発投資等の源泉としての自己資本の充実と長期的かつ安定的な配当原資とのバランスを念頭におきながら、財政状態、経営成績及び配当性向等を総合的に勘案して決定してきています。

そのような基本方針に基づき、配当性向につきましては、従来30%を別途としていましたが、当期からこれを33.3%(当期純利益の1/3)とすることに變更いたしました。当期の年間配当については、前期(平成20年9月期)に実施した1株あたり配当金44円(普通配当40円に連続30期増収増益記念配当4円を加えた44円)を維持することとし、これを全額普通配当とすることとしました。

これに伴い、当期末配当金は1株あたり22円とさせていただき予定であり、その配当性向は、すでに実施済の中間配当金1株あたり22円と合わせると、年間としては1株あたり44円となり、31.4%となります。

また、次期の配当は、1株あたり44円（中間配当金22円、期末配当金22円）を予定しています。

・事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関連するリスクについては、有価証券報告書に記載した「事業の状況」及び「経理の状況」等に関連して、投資者の皆様にご承知いただくべきと思われる主な事項を以下に記載いたします。また、その他のリスク要因についても、投資者の皆様のご判断上、重要と思われる事項について、積極的な情報開示の観点から開示することとしています。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の事前防止及び発生した場合の迅速な対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項に加えて本報告書全体の記載も参考にされ、十分に検討した上で行われる必要があると考えています。また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスク要因をすべて網羅しているものではありませんので、この点にもご留意ください。

なお、本項において将来にわたる事項は、当連結会計期間末（平成21年9月30日）現在において当社グループが判断したものです。

1．退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び関連費用の計上は、割引率等数理計算上で設定される前提条件（基礎率）に基づいて行っています。これらの基礎率（当社グループの割引率は2%を採用しています）が合理性を欠き変更となった場合は、結果として当社グループの財政状態及び経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく確定拠出年金制度への移行等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。一層の割引率の低下は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2．固定資産価値の減少について

金融商品取引法に基づいて、平成18年9月期から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されています。そのため当社グループでは、財務体質のより一層の強化を図ることを目的として、平成17年9月期から、先行して固定資産の減損会計を適用しています。

この固定資産の減損会計の適用は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．原材料調達費の変動について

当社グループの印刷部門においては、原材料の調達の大部分について、製紙メーカーから直接原紙を購入し、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や国際市場での受給逼迫により、需給バランスが崩れる懸念があります。そのような場合には、当社グループの顧客との間の価格交渉を通じて対応していく所存ですが、原材料調達がかきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4．個人情報等の管理について

当社グループにおいては、当社顧客（会計事務所及び地方公共団体等）から法人及び個人の情報を大量に預託されているほか、さまざまな内部情報を保有しています。これらの情報の保護については、情報管理に関するポリシーや手続き等を策定しており、役社員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底及びシステム上のセキュリティ対策等を実施しています。

また、情報処理を行う当社の統合情報センターにおいては、経済産業省殿の指導の下に財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）殿が制定した「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を得るとともに、担当部門を設置してシステム上のセキュリティ対策等に万全を期しています。

さらに、個人情報については、その適切な取扱い及び管理体制の構築に資するために、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）殿が制定した「プライバシーマーク」の認定を当社及び連結子会社である東京ラインプリンタ印刷株式会社、株式会社TKCマネジメントコンサルティングが取得しています。

また、当社の内部監査部門では、全社全部門にわたる個人情報保護法への対応に傾注し、社内において個人情報管理への意識を高めるとともに、個人情報が漏洩することがないように社内体制の整備に努力しています。

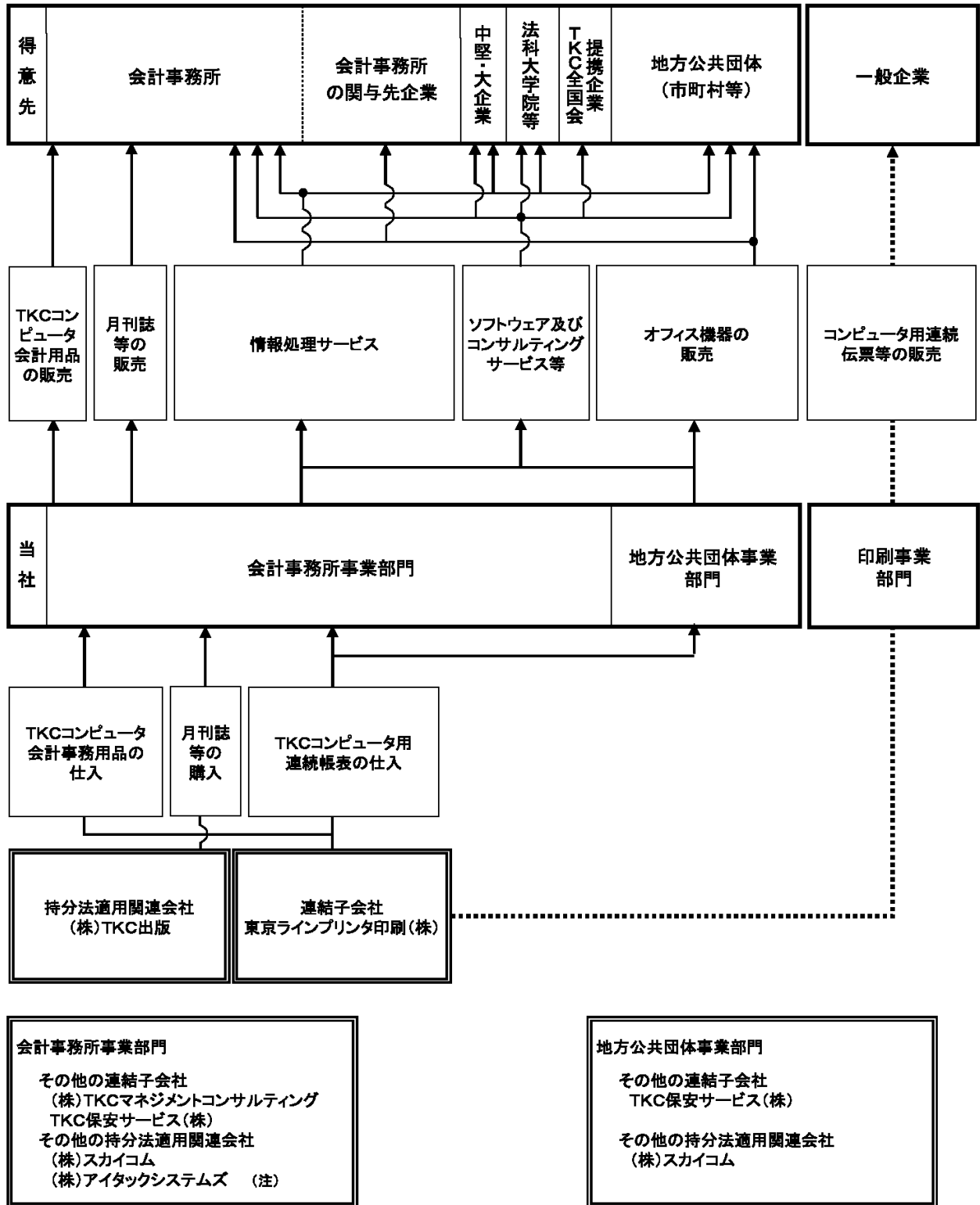
しかしながら、予期せぬ事態により、これらの情報が流出する可能性は皆無ではなく、そのような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．係争事件等について

現在、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件が発生する可能性は皆無ではありません。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、連結子会社3社及び持分法適用会社3社で構成され、会計事務所事業（情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライの販売等）、地方公共団体事業（情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売等）及び印刷事業を営んでおります。事業の系統図は次のとおりです。



(注) 株式会社アイタックシステムズは、平成21年10月30日開催の臨時株主総会において特別清算の決議をしております。

3. 経営方針

・会社の経営の基本方針

当社は、釈尊の教えである「自利利他」を社是とし、「顧客への貢献」を経営理念として、会社定款（第2条）に定める次の2つの事業目的を達成するために経営を展開しています。

1. 会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営
2. 地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営

この会社定款に定める基本方針は、創業（昭和41年10月22日）以来のもので、その後の業容の拡大に伴い、定款には他の事業目的が追加されましたが、それらはこの2つの事業目的を補完するものであり、経営の基本方針は変わっていません。

・目標とする経営指標

当社は、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の前提の下に、毎事業年度の配当原資を当該期間利益に求めることを原則としています。従いまして、持続的な成長を維持するための中期的経営指標と適正な当期利益を確保するための短期的経営指標を同時に管理することが必要であると考えています。

短期的経営指標の観点からは、すべての費用を変動費と固定費とに分類し、売上高から変動費を差し引いて求められる限界利益の動向を重視しています。限界利益は製品ミックスにより変動しますが、総合限界利益率の目標を60%以上としています。また限界利益に占める人件費の割合を労働分配率として捉え、46%を目標としています。売上高経常利益率については8%以上を目標としています。

また、長期的経営指標としては、対前年売上高比率（3%以上）、株主資本比率（70%以上）及び株主資本利益率（7%以上）を重視しています。

・会社の対処すべき課題

各部門の対処すべき課題は次のとおりです。

1. 会計事務所部門の対処すべき課題

当社の会計事務所部門は、今後もTKC全国会の活動と密接な連携をとって以下の事業を展開します。

（1）黒字決算実現に役立つ「FX2シリーズ」と「TKC継続MASシステム」の推進

当社では、TKC全国会の黒字決算支援活動に歩調を合わせ、経営者の戦略的意思決定を支援することを目的に開発された「FX2シリーズ」と、経営者のビジョンを明確にし、中長期の経営改善計画並びに短期の予算計画の策定支援を目的として開発された「TKC継続MASシステム」の利用拡大に注力してまいります。

（2）巡回監査の完全実施と書面添付の推進

1)当社では、TKC全国会の指導のもとで、7月にレベルアップし提供を開始した「TKC巡回監査支援システム」の普及と活用支援により、TKC会計事務所が実施する巡回監査業務のさらなる質的向上を支援します。

2)当社では、9月1日から「会計帳簿作成の適時性（会社法第432条）と電子申告に関する証明書」の発行を開始しました。この証明書を企業経営者及び金融機関等に対して広く広報することで、TKC会員が月次巡回監査、月次決算、税務申告、書面添付を適時に実施し、会社法第432条に定める「会計帳簿を正確かつ適時に作成する義務」を履行していることを強く訴求してまいります。

なお、「会計帳簿作成の適時性（会社法第432条）と電子申告に関する証明書」については、『TKC全国会のすべて』をご確認ください。

（3）TKC全国会の「電子申告実践活動」への支援

TKC全国会では、平成21年度において234万件の実践を目標として活動を展開しています。当社では、TKC全国会が実施する「電子申告実践活動」のさらなる支援とともに、当社の「会計法令及び会計基準への完全準拠性を堅持しながら、これと関連する税務申告業務と連動させ、会計と税務の“一気通貫”を実現している」という財務会計システムの特長を活かし、電子申告システムに連動する「TPS1000」や財務処理のさらなる普及、または中堅・大企業システムの促進に取り組んでまいります。

（4）新規入会会員に対するTKCシステムへの移行支援

「TKC会員1万名超体制」の達成に向けた積極的な活動により、前期末から新規入会者が561名と急激に増加しました。当社では、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会の指導のもとで、「TKCシステム活用研修会」「システムワークショップ」を実施し、新規入会会員の円滑なTKCシステム移行を支援します。

（5）会員事務所の業務品質の向上

当社では、TKC会員事務所の巡回監査担当者の業務効率を向上させることを目的として、TKC会員とその関与先企業、またTKCとTKC会員の関与先企業を結び最新のICTを活用した新たなコミュニケーション手段として、「RATパトロール」（提供済）「オンラインデポサービス」「リモートディスプレイサービス」「プログラムダウンロードサービス」の提供を予定しています。

(6) TKC会員の関与先拡大のための支援活動

日本の中堅・大企業の経理・税務部門には、新セグメント会計基準の施行、コンバージェンスへの対応、国際会計基準への対応や連結納税制度の検討など解決すべき多くの課題があります。当社ではこれらの課題を解決する中堅・大企業向けシステムを積極的に推進することでTKC会員の関与先拡大の機会を創出します。

1) 「連結納税システム(eConsoliTax)」の推進

厳しい経済環境のなか、日本を代表する企業においても親会社または子会社の欠損金を節税に利用できる連結納税制度を検討する企業グループが増えています。当社では前期において実施した「TKC連結納税事例発表セミナー」を継続するとともに、その参加企業に対して「eConsoliTax」を積極的に促進してまいります。

2) 「法人電子申告システム(ASP1000R)」の推進

国税庁殿の資料によると、電子申告の普及が進む中小企業に対して、資本金5億円以上の中堅・大企業においては実践割合が3%程度と、まだその普及が進んでいない状況です。この電子申告を実施しない理由としてよく挙げられるのが、地方公共団体における地方税電子申告受付体制の整備の遅れです。しかし政府の施策により、現在では約1,800の市区町村のうち334市区町村で地方税の電子申告の受付サービスが開始され、今年から来年にかけてほとんどの市区町村においてサービスが開始されると予想されています。

当社ではこれをビジネスチャンスと捉え、中堅・大企業に対して「ASP1000R」の利用を積極的に推進してまいります。

(7) 次世代ホストシステムへの円滑な移行

当社では、11月下旬から当部門の基幹業務であるホスト処理(バッチ処理)システムを刷新します。新しいホスト処理システムは、最新のICTを駆使したオンラインリアルタイム処理を実現するもので、この改訂を新しいサービスを創造するイノベーションの出発点とすることを目指しています。

2. 地方公共団体部門の対処すべき課題

地方公共団体部門では、今後も最新のICTを活用した革新的な製品やサービスの開発提供を通じて、住民の利便性向上と行政の業務効率化を支援することが重要な経営課題であると捉え、次のとおり取り組みます。

(1) ワンストップサービスなど「次世代電子行政サービス」構築への対応

1) 中期システム開発方針(システムコンセプト)に基づき、革新的なシステム開発を推進します。

2) 顧客団体における情報セキュリティ対策の一層の強化に努めます。

(2) 行政情報システムの共同化、統合・集約化への対応

ASPサービスの機能強化及び付加価値の拡大を図るとともに、業務提携するシステム・ベンダーへの支援活動を通して各種ASPサービスの普及を推進します。

(3) 行政経営の改革に伴う業務・システム最適化への対応

当社の強みである、基幹系システムと大量一括アウトソーシングサービスの組み合わせによる「分散処理方式」と「ソフトウェアのレンタル方式」、「TKCインターネット・サービスセンター」を拠点とする多彩なサービスを活かし、情報システムにかかるTCO(トータル・コスト・オーナーシップ)の削減及びシステムの最適化を探求します。

3. 印刷部門の対処すべき課題

当期の業績は、第1四半期から顕著になった金融機関や自動車関連企業などの急激な受注減の影響を受け、一般営業とDPS営業を合わせて、前期比較で売上高減となりました。特に、成長を続けてきたDM関連商品の大口物件の需要が回復しなかったことが最大の要因です。

このような状況を打破するために、新規開拓及び既存商品の掘り起こしや付加価値の高い新商品の販売を促進し、次期からスタートする営業組織の大幅変更により、積極的な営業展開を図ります。

また、効率的な工程管理や生産稼働率の向上、さらには損紙の減少、残業時間の管理等をきめ細かくチェックしコスト削減を図り、一層厳しさを求められているセキュリティ管理に対しても、ハード・ソフト両面から顧客ニーズに応えてまいります。

4. 全社の対処すべき課題

(1) 法令を完全に遵守したシステムの提供

当社の業務は、税法、商法、民法、行政法などの法律に深く関わりながら、高度な社会的責務を持つ税理士・公認会計士及び地方公務員の業務遂行を最新のICTを媒介として支援することにあります。このため、当社においては引き続き法令の改正に完全かつタイムリーに対応できるよう、システム開発体制を整備してまいります。

特に政権交代による政策の変更により、当社の提供するシステムの改修等が必要となるものもあると予想されます。当社ではそういった法律等の改正の情報収集と的確な対応に努め、当社の顧客であるTKC会員事務所と地方公共団体が的確に対応できるよう、全社を挙げて支援してまいります。

(2) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法への対応を含め会社法で求められる内部統制システムを構築・整備するとともに、企業経営理念、各種会議体、各種諸規程を体系的にまとめ上げ、グループマネジメントシステムの向上に取り組んでまいります。

(3) 働きがいのある組織風土の醸成

「経営の行動指針」(腑に落ちる経営)に基づき、個人とチームワークを尊重した職場作りに努めるとともに、「顧客への貢献」の実現に必要な従業員の能力開発を積極的に行って、「働きがいのある組織風土」の醸成を推進してまいります。

・その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,486	19,490
受取手形及び売掛金	7,906	6,769
リース投資資産	-	160
有価証券	156	-
たな卸資産	548	-
商品及び製品	-	318
仕掛品	-	46
原材料及び貯蔵品	-	117
繰延税金資産	2,096	2,014
その他	407	488
貸倒引当金	49	54
流動資産合計	40,553	29,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,681	5,410
機械装置及び運搬具(純額)	863	788
工具、器具及び備品(純額)	1,291	1,107
土地	6,044	6,288
リース資産(純額)	-	62
建設仮勘定	13	12
有形固定資産合計	¹ 13,893	¹ 13,669
無形固定資産		
ソフトウェア	588	460
ソフトウェア仮勘定	51	100
その他	78	78
無形固定資産合計	718	639
投資その他の資産		
投資有価証券	² 5,905	² 4,373
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,975	2,912
長期預金	-	10,800
差入保証金	1,337	1,323
長期リース投資資産	-	147
その他	2,176	182
貸倒引当金	5	-
投資その他の資産合計	11,390	19,739
固定資産合計	26,003	34,048
資産合計	66,556	63,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,851	3,188
短期借入金	78	48
リース債務	-	198
未払金	2,515	3,351
未払法人税等	2,046	1,082
未払消費税等	256	208
賞与引当金	2,703	2,373
その他	592	587
流動負債合計	13,043	11,037
固定負債		
リース債務	-	172
退職給付引当金	2,851	2,959
役員退職慰労引当金	921	659
その他	257	112
固定負債合計	4,030	3,903
負債合計	17,073	14,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	36,118	38,630
自己株式	35	2,279
株主資本合計	47,192	47,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,013	236
評価・換算差額等合計	1,013	236
少数株主持分	1,277	1,234
純資産合計	49,482	48,458
負債純資産合計	66,556	63,398

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	54,703		53,294	
売上原価	21,679		20,797	
売上総利益	33,023		32,497	
販売費及び一般管理費	1,2	26,047	1,2	25,730
営業利益	6,975		6,766	
営業外収益				
受取利息	81		67	
受取配当金	62		51	
受取地代家賃	32		32	
持分法による投資利益	23		-	
その他	19		20	
営業外収益合計	220		171	
営業外費用				
支払利息	8		7	
賃借ビル解約補修費	8		12	
持分法による投資損失	-		145	
その他	0		2	
営業外費用合計	16		168	
経常利益	7,179		6,770	
特別利益				
固定資産売却益	3	0		-
投資有価証券売却益	0		0	
ゴルフ会員権売却益	1		-	
貸倒引当金戻入額	-		5	
特別利益合計	1		5	
特別損失				
固定資産売却損	4	15	4	3
固定資産除却損	5	92	5	17
減損損失	6	78	6	0
投資有価証券売却損	1		20	
有価証券償還損	-		76	
投資有価証券評価損	7	94	7	72
特別損失合計	281		191	
税金等調整前当期純利益	6,899		6,583	
法人税、住民税及び事業税	3,612		2,852	
法人税等調整額	428		21	
法人税等合計	3,184		2,830	
少数株主利益又は少数株主損失()	118		15	
当期純利益	3,596		3,768	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,700	5,700
当期末残高	5,700	5,700
資本剰余金		
前期末残高	5,409	5,409
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,409	5,409
利益剰余金		
前期末残高	37,543	36,118
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,596	3,768
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,858	-
当期変動額合計	1,425	2,511
当期末残高	36,118	38,630
自己株式		
前期末残高	30	35
当期変動額		
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	3,858	-
当期変動額合計	5	2,243
当期末残高	35	2,279
株主資本合計		
前期末残高	48,622	47,192
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,596	3,768
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,430	267
当期末残高	47,192	47,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,809	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	1,250
当期変動額合計	795	1,250
当期末残高	1,013	236
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,809	1,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	795	1,250
当期変動額合計	795	1,250
当期末残高	1,013	236
少数株主持分		
前期末残高	1,176	1,277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	42
当期変動額合計	100	42
当期末残高	1,277	1,234
純資産合計		
前期末残高	51,608	49,482
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,596	3,768
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	695	1,292
当期変動額合計	2,126	1,024
当期末残高	49,482	48,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,899	6,583
減価償却費	2,062	2,198
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	0
賞与引当金の増減額(は減少)	142	330
退職給付引当金の増減額(は減少)	182	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57	262
受取利息及び受取配当金	144	118
支払利息	8	7
持分法による投資損益(は益)	23	145
有価証券償還損益(は益)	-	76
固定資産売却益	0	-
固定資産売却損	15	3
固定資産除却損	92	17
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券売却損	1	20
投資有価証券評価損益(は益)	94	72
減損損失	78	0
ゴルフ会員権売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,285	1,065
たな卸資産の増減額(は増加)	13	66
その他の資産の増減額(は増加)	35	19
仕入債務の増減額(は減少)	857	1,644
その他の負債の増減額(は減少)	420	836
未払消費税等の増減額(は減少)	60	47
その他	11	2
小計	9,544	8,782
利息及び配当金の受取額	135	130
利息の支払額	8	7
法人税等の支払額	3,444	3,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,226	5,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,400	15,200
定期預金の払戻による収入	3,400	12,700
有価証券の償還による収入	-	119
有形固定資産の取得による支出	813	1,344
有形固定資産の売却による収入	5	0
無形固定資産の取得による支出	556	582
投資有価証券の取得による支出	194	717
投資有価証券の売却による収入	125	18
差入保証金の契約による支出	46	29
差入保証金の解約による収入	38	42
貸付けによる支出	65	180
貸付金の回収による収入	65	90
ゴルフ会員権の売却による収入	1	-
その他の投資の取得による支出	0	0
その他の投資の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,438	5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	57	30
リース債務の返済による支出	-	57
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	3,879	2,246
配当金の支払額	1,158	1,259
少数株主への配当金の支払額	13	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,105	3,614
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,316	3,696
現金及び現金同等物の期首残高	26,803	21,486
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 21,486	¹ 17,790

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(3社)</p> <p>東京ラインプリンタ印刷株式会社 TKC保安サービス株式会社 株式会社TKCマネジメントコンサルティング</p> <p>なお、子会社は全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社(3社)</p> <p>株式会社TKC出版 株式会社スカイコム 株式会社アイタックシステムズ</p> <p>関連会社に対する投資は全て持分法を適用しております。</p> <p>なお、株式会社スカイコム及び株式会社アイタックシステムズは、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。</p>	<p>持分法適用関連会社(3社)</p> <p>株式会社TKC出版 株式会社スカイコム 株式会社アイタックシステムズ</p> <p>関連会社に対する投資は全て持分法を適用しております。</p> <p>なお、株式会社スカイコム及び株式会社アイタックシステムズは、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。</p> <p>また、株式会社アイタックシステムズは、平成21年10月30日開催の臨時株主総会において特別清算の決議をしております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1)その他有価証券</p> <p>a.時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b.時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>1)商品・原材料</p> <p>先入先出法による原価法</p> <p>2)製品</p> <p>進捗度を加味した売価還元法による原価法</p> <p>3)仕掛品</p> <p>進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法</p> <p>4)貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>1)その他有価証券</p> <p>a.時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>b.時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>1)商品・原材料</p> <p>先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>2)製品</p> <p>進捗度を加味した売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>3)仕掛品</p> <p>進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4)貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 1)ソフトウェア a.市場販売目的のソフトウェア 将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。 b.自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。 2)その他 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産（リース資産を除く） 1)ソフトウェア a.市場販売目的のソフトウェア 同左 b.自社利用のソフトウェア 同左 2)その他 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金 随時引き出し可能な預金 容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法及び進捗度を加味した売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び進捗度を加味した売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ312百万円、116百万円、119百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、総資産の5/100を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「長期預金」は2,000百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 連結子会社の機械装置のうち、デジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より4年に変更しました。 この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、それぞれ平成20年12月19日及び平成20年12月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。このため、当連結会計年度末においては、制度廃止日までの要支給額を「役員退職慰労引当金」として固定負債に計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,548百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,687百万円
2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円	2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 224百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与 7,658百万円	給与 7,994百万円
賞与引当金繰入額 2,148百万円	賞与引当金繰入額 1,937百万円
退職給付費用 420百万円	退職給付費用 422百万円
減価償却費 564百万円	減価償却費 614百万円
賃借料 2,061百万円	賃借料 2,009百万円
研究開発費 672百万円	研究開発費 496百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、672百万円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、496百万円であります。
3. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	3.
4. 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 0百万円
	工具、器具及び備品 3百万円
	計 3百万円
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 73百万円	建物及び構築物 5百万円
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
工具、器具及び備品 16百万円	工具、器具及び備品 11百万円
その他 1百万円	その他 1百万円
計 92百万円	計 17百万円

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県福島市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>茨城県水戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>7. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県福島市	遊休資産	土地	22	茨城県水戸市	遊休資産	土地	50	東京都練馬区 他	遊休資産	電話加入権	5	<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮 市他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>7. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式及び投資信託の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	栃木県宇都宮 市他	遊休資産	電話加入権	0
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福島県福島市	遊休資産	土地	22																						
茨城県水戸市	遊休資産	土地	50																						
東京都練馬区 他	遊休資産	電話加入権	5																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
栃木県宇都宮 市他	遊休資産	電話加入権	0																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	29,916	-	2,000	27,916
合計	29,916	-	2,000	27,916
自己株式				
普通株式(注)2	16	2,003	2,001	18
合計	16	2,003	2,001	18

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,001千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	598	20	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	564	20	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	669	利益剰余金	24	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(注)平成20年12月19日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、連続30期増収増益記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,916	-	-	27,916
合計	27,916	-	-	27,916
自己株式				
普通株式(注)	18	1,187	0	1,205
合計	18	1,187	0	1,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,187千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,185千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	669	(注)24	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	587	22	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(注) 平成20年12月19日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、連続30期増収増益記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	587	利益剰余金	22	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 29,486百万円	現金及び預金勘定 19,490百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 8,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,700百万円
現金及び現金同等物 21,486百万円	現金及び現金同等物 17,790百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">216</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	77	49	27	工具、器具及び備品	139	80	58	合計	216	130	85	1年内	263百万円	1年超	316百万円	合計	579百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	222百万円	1年超	267百万円	合計	489百万円	1年内	61百万円	1年超	80百万円	合計	142百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理に係るホストコンピュータ及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	1年内	160百万円	1年超	189百万円	合計	349百万円	流動資産	160百万円	投資その他の資産	147百万円	流動負債	160百万円	固定負債	147百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
機械装置及び運搬具	77	49	27																																																				
工具、器具及び備品	139	80	58																																																				
合計	216	130	85																																																				
1年内	263百万円																																																						
1年超	316百万円																																																						
合計	579百万円																																																						
支払リース料	234百万円																																																						
減価償却費相当額	214百万円																																																						
支払利息相当額	7百万円																																																						
1年内	222百万円																																																						
1年超	267百万円																																																						
合計	489百万円																																																						
1年内	61百万円																																																						
1年超	80百万円																																																						
合計	142百万円																																																						
1年内	160百万円																																																						
1年超	189百万円																																																						
合計	349百万円																																																						
流動資産	160百万円																																																						
投資その他の資産	147百万円																																																						
流動負債	160百万円																																																						
固定負債	147百万円																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,347	4,156	1,808
その他	38	38	0
小計	2,386	4,194	1,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	79	56	22
その他	621	519	102
小計	701	575	125
合計	3,087	4,770	1,682

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
125	0	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,023
非上場債券	30

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式の一部銘柄について、94百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場債券				
社債	30	-	-	-
その他	126	-	-	-
合計	156	-	-	-

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	121	137	15
その他	51	56	4
小計	173	193	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,723	2,349	374
その他	415	367	48
小計	3,139	2,716	422
合計	3,312	2,910	402

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある「その他」に区分した一部銘柄(投資信託)について、23百万円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
18	0	20

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	938
非上場債券	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式の一部銘柄について、49百万円減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
非上場債券				
社債	-	-	300	-
合計	-	-	300	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>当連結会計年度末現在、提出会社および連結子会社3社が退職一時金制度を有しております。また提出会社は、総合設立型基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。さらに、提出会社および連結子会社2社が確定拠出年金制度を有しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">392,848百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">406,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.23%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金である全国情報サービス産業厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。</p>	年金資産の額	392,848百万円	年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	差引額	13,476百万円	イ. 退職給付債務	2,851百万円	ロ. 年金資産(注)	- 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,851百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,851百万円	ト. 前払年金費用	- 百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,851百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">329,874百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">446,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,060百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める提出会社の掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.21%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、運用損の発生によるものであります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は提出会社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産(注)</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金である全国情報サービス産業厚生年金基金については、提出会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付引当金の計算に含めておりません。</p>	年金資産の額	329,874百万円	年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	差引額	117,060百万円	イ. 退職給付債務	2,959百万円	ロ. 年金資産(注)	- 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,959百万円	ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円	ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,959百万円	ト. 前払年金費用	- 百万円	チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,959百万円
年金資産の額	392,848百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円																																												
差引額	13,476百万円																																												
イ. 退職給付債務	2,851百万円																																												
ロ. 年金資産(注)	- 百万円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,851百万円																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,851百万円																																												
ト. 前払年金費用	- 百万円																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,851百万円																																												
年金資産の額	329,874百万円																																												
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円																																												
差引額	117,060百万円																																												
イ. 退職給付債務	2,959百万円																																												
ロ. 年金資産(注)	- 百万円																																												
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,959百万円																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	- 百万円																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	- 百万円																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	2,959百万円																																												
ト. 前払年金費用	- 百万円																																												
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,959百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に対する掛金は、勤務費用に含めております。</p>	イ. 勤務費用	259百万円	ロ. 利息費用	53百万円	ハ. 期待運用収益	- 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額	187百万円	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	- 百万円	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	506百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型基金である全国情報サービス産業厚生年金基金に対する掛金は、勤務費用に含めております。</p>	イ. 勤務費用	268百万円	ロ. 利息費用	57百万円	ハ. 期待運用収益	- 百万円	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額	195百万円	ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	- 百万円	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	495百万円
イ. 勤務費用	259百万円																																
ロ. 利息費用	53百万円																																
ハ. 期待運用収益	- 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額	187百万円																																
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	- 百万円																																
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	506百万円																																
イ. 勤務費用	268百万円																																
ロ. 利息費用	57百万円																																
ハ. 期待運用収益	- 百万円																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25百万円																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円																																
ヘ. 確定拠出年金制度への掛金要支払額	195百万円																																
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	- 百万円																																
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	495百万円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度において費用処理しています。</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	-	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において費用処理しています。	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 割引率</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生した連結会計年度において費用処理しています。</td> </tr> </table>	イ. 割引率	2.0%	ロ. 期待運用収益率	-	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において費用処理しています。												
イ. 割引率	2.0%																																
ロ. 期待運用収益率	-																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において費用処理しています。																																
イ. 割引率	2.0%																																
ロ. 期待運用収益率	-																																
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度において費用処理しています。																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年9月30日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア制作費等</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,141百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する法定福利費</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,905百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,529百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">669百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,072百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア制作費等	2,305百万円	賞与引当金	1,093百万円	退職給付引当金	1,141百万円	役員退職慰労引当金	375百万円	未払事業税	157百万円	投資有価証券評価損	272百万円	賞与引当金に対応する法定福利費	133百万円	減損損失	172百万円	その他	253百万円	小計	5,905百万円	評価性引当額	376百万円	繰延税金資産合計	5,529百万円	プログラム等準備金	787百万円	其他有価証券評価差額金	669百万円	繰延税金負債合計	1,457百万円	繰延税金資産の純額	4,072百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア制作費等</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,188百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する法定福利費</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,709百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,321百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,927百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア制作費等	2,266百万円	賞与引当金	957百万円	退職給付引当金	1,188百万円	役員退職慰労引当金	269百万円	未払事業税	73百万円	投資有価証券評価損	137百万円	賞与引当金に対応する法定福利費	123百万円	減損損失	194百万円	其他有価証券評価差額金	163百万円	その他	334百万円	小計	5,709百万円	評価性引当額	388百万円	繰延税金資産合計	5,321百万円	プログラム等準備金	393百万円	繰延税金負債合計	393百万円	繰延税金資産の純額	4,927百万円
ソフトウェア制作費等	2,305百万円																																																																
賞与引当金	1,093百万円																																																																
退職給付引当金	1,141百万円																																																																
役員退職慰労引当金	375百万円																																																																
未払事業税	157百万円																																																																
投資有価証券評価損	272百万円																																																																
賞与引当金に対応する法定福利費	133百万円																																																																
減損損失	172百万円																																																																
その他	253百万円																																																																
小計	5,905百万円																																																																
評価性引当額	376百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,529百万円																																																																
プログラム等準備金	787百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	669百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,457百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,072百万円																																																																
ソフトウェア制作費等	2,266百万円																																																																
賞与引当金	957百万円																																																																
退職給付引当金	1,188百万円																																																																
役員退職慰労引当金	269百万円																																																																
未払事業税	73百万円																																																																
投資有価証券評価損	137百万円																																																																
賞与引当金に対応する法定福利費	123百万円																																																																
減損損失	194百万円																																																																
其他有価証券評価差額金	163百万円																																																																
その他	334百万円																																																																
小計	5,709百万円																																																																
評価性引当額	388百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,321百万円																																																																
プログラム等準備金	393百万円																																																																
繰延税金負債合計	393百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,927百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.7%	評価性引当額の増減	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.1%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.0%																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																
評価性引当額の増減	2.9%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.1%																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
評価性引当額の増減	0.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	会計事務所 事業 (百万円)	地方公共団 体事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	40,690	10,158	3,853	54,703	-	54,703
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	(0)	-
計	40,690	10,159	3,853	54,703	(0)	54,703
営業費用	34,928	9,457	3,343	47,728	(0)	47,727
営業利益	5,762	702	510	6,975	(-)	6,975
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	19,654	7,165	1,985	28,805	37,750	66,556
減価償却費	1,231	702	127	2,062	-	2,062
減損損失	-	-	-	-	78	78
資本的支出	955	529	162	1,648	-	1,648

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	会計事務所 事業 (百万円)	地方公共団 体事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,480	10,497	3,316	53,294	-	53,294
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	-	0	(0)	-
計	39,480	10,498	3,316	53,295	(0)	53,294
営業費用	33,637	9,647	3,243	46,528	(0)	46,527
営業利益	5,842	850	73	6,766	(-)	6,766
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	19,366	6,823	1,687	27,877	35,520	63,398
減価償却費	1,437	491	269	2,198	-	2,198
減損損失	0	0	0	0	-	0
資本的支出	1,218	447	283	1,949	-	1,949

(注) 1. 事業区分については、販売市場及びサービス・製品等の類似性を考慮して、セグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主なサービス及び商品は、次のとおりです。

事業区分	主要なサービス及び商品
会計事務所事業	<p>(1) 情報処理サービス TKC統合情報センターによるコンピュータ・サービス 大量出力(印刷)を伴うバッチ処理サービス、データ・ストレージ・サービス、ダウンロード・サービス TKCインターネット・サービスセンター(TISC)によるコンピュータ・サービス インターネット・サービス、イントラネット・サービス、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、データベース・サービス、データ・ストレージ・サービス、ダウンロード・サービス、データバックアップ・サービス、データセキュリティ・サービス</p> <p>(2) ソフトウェア及びコンサルティングサービス 情報サービスの利用に伴うシステム機器に搭載するソフトウェアの開発提供、専門スタッフによるシステム・コンサルティング・サービス等</p> <p>(3) オフィス機器の販売 情報サービス利用に伴うシステム機器の販売</p> <p>(4) サプライ用品の販売 コンピュータ会計用事務用品の販売等</p>
地方公共団体事業	<p>(1) 情報処理サービス TKC統合情報センターによるコンピュータ・サービス 大量出力(印刷)を伴うバッチ処理サービス、データバックアップ・サービス TKCインターネット・サービスセンター(TISC)によるコンピュータ・サービス インターネット・サービス、イントラネット・サービス、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービス、データベース・サービス、データバックアップ・サービス、データセキュリティ・サービス</p> <p>(2) ソフトウェア及びコンサルティングサービス 情報サービスの利用に伴うシステム機器に搭載するソフトウェアの開発提供、専門スタッフによるシステム・コンサルティング・サービス等</p> <p>(3) オフィス機器の販売 情報サービス利用に伴うシステム機器の販売</p>
印刷事業	<p>コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントサービス、パンフレット等</p>

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「消去又は全社」の項目に表示した全社資産の金額は、それぞれ37,750百万円及び35,520百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
近親者	飯塚るな子 (当社代表取締役社長飯塚真玄の近親者)	-	-	-	(被所有) 直接 1.0	-	-	事務用品の販売等	0	売掛金	0
								建物の賃借	98	-	-
	森木将雄 (当社取締役森木隆裕の近親者)	-	-	税理士事務所	(被所有) 直接 0.0	-	情報処理の受託等	情報処理の受託等	16	売掛金	2
								業務委託等	0	買掛金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	税理士法人Tax Japan ちば (注2)	千葉県千葉市中央区	8	税理士法人	-	兼任1名	情報処理の受託等	情報処理の受託等	13	売掛金	1
	税理士法人大藤会計事務所 (注3)	宮城県仙台市宮城野区	9	税理士法人	-	-	情報処理の受託等	情報処理の受託等	15	売掛金	1

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産業者等に近隣の賃貸ビルの賃借料について調査を依頼し、その調査結果に基づき賃借する価格を決定しております。

情報処理の受託等、事務用品の販売等及び業務委託等の取引条件は、他の取引先と同様であります。

- 2 . 当社取締役栗飯原一雄氏の共同設立法人であります。
- 3 . 当社取締役専務執行役員角一幸氏の近親者の共同設立法人であります。
- 4 . 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及び関連当事者との取引による破産更生債権等に係る情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	株式会社アイタックシステムズ	東京都中央区	60	コンピュータ及び周辺機器の販売	(所有) 直接 40.0	-	当社商品 (コンピュータ周辺機器) の仕入及び当社商品 (コンピュータ)の販売	商品(コンピュータ)の販売 (注1)	116	-	-
								資金の貸付 (注1)	180	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品の販売条件は、市場価格を参考に決定しております。

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。

2. 株式会社アイタックシステムズは、平成21年10月30日開催の臨時株主総会において特別清算の決議をしております。当連結会計年度において同社に対する資金の貸付に係る債権90百万円及び当社商品の販売に係る債権43百万円について持分法による投資損失133百万円を計上しております。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上 の関係				
役員 の 近親者	飯塚るな子 (当社代表取締役 会長飯塚真玄の 近親者)	-	-	-	-	-	-	建物の賃借 (注1)	98	-	-
	森木将雄 (当社取締役森木 隆裕の近親者)	-	-	税理士 事務所	(被所有) 直接 0.0	-	情報処理 の受託等	情報処理の受 託等(注1)	13	売掛金	1
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社	税理士法人Tax ジャパン ちば (注2)	千葉県 千葉市 中央区	8	税理士 法人	-	兼任 1名	情報処理 の受託等	情報処理の受 託等(注1)	12	売掛金	1
	税理士法人大藤会 計事務所 (注3)	宮城県 仙台市 宮城野 区	9	税理士 法人	-	-	情報処理 の受託等	情報処理の受 託等(注1)	11	売掛金	1

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃借料は、不動産業者等に近隣の賃貸ビルの賃借料について調査を依頼し、その調査結果に基づき賃借する価格を決定しております。

情報処理の受託等の取引条件は、他の取引先と同様であります。

2. 当社取締役粟飯原一雄氏の共同設立法人であります。
3. 当社代表取締役副社長角一幸氏の近親者の共同設立法人であります。
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,773円67銭	1株当たり純資産額 1,767円91銭
1株当たり当期純利益金額 125円52銭	1株当たり当期純利益金額 138円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,596	3,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,596	3,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,650	27,149

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年12月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議しております。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と株主利益の向上を図るため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>2,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>4,000百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>市場取引</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	2,000,000株(上限)	株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)	取得方法	市場取引	取得する期間	平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで	<p>(自己株式の消却)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>消却する株式の総数</td> <td>1,185,800株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)</td> </tr> <tr> <td>消却予定日</td> <td>平成21年11月30日</td> </tr> <tr> <td>消却後の発行済株式総数</td> <td>26,731,033株</td> </tr> </table>	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の総数	1,185,800株	(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)		消却予定日	平成21年11月30日	消却後の発行済株式総数	26,731,033株
取得する株式の種類	普通株式																				
取得する株式の総数	2,000,000株(上限)																				
株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)																				
取得方法	市場取引																				
取得する期間	平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで																				
消却する株式の種類	普通株式																				
消却する株式の総数	1,185,800株																				
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)																					
消却予定日	平成21年11月30日																				
消却後の発行済株式総数	26,731,033株																				

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,490	17,618
売掛金	6,811	6,030
リース投資資産	-	160
有価証券	156	-
商品	131	151
仕掛品	66	18
原材料及び貯蔵品	85	97
前渡金	122	114
前払費用	151	147
繰延税金資産	1,995	1,889
未収入金	58	48
その他	67	57
貸倒引当金	38	46
流動資産合計	37,098	26,290
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,359	5,114
構築物(純額)	127	118
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,271	1,092
土地	5,898	6,142
リース資産(純額)	-	40
建設仮勘定	13	-
有形固定資産合計	12,673	¹ 12,510
無形固定資産		
のれん	9	-
ソフトウェア	589	461
ソフトウェア仮勘定	51	100
電話加入権	73	73
その他	0	0
無形固定資産合計	724	636
投資その他の資産		
投資有価証券	5,595	4,090
関係会社株式	429	429
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	0	-
破産更生債権等	-	133
長期前払費用	49	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰延税金資産	1,785	2,707
長期預金	1,300	10,300
差入保証金	1,292	1,279
長期リース投資資産	-	147
その他	12	12
貸倒引当金	-	133
投資その他の資産合計	10,565	19,124
固定資産合計	23,963	32,271
資産合計	61,061	58,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 3,603	² 3,181
リース債務	-	186
未払金	² 2,065	² 1,887
未払法人税等	1,903	1,079
未払事業所税	41	45
未払消費税等	221	202
前受金	349	320
預り金	229	256
賞与引当金	2,552	2,238
設備関係未払金	266	279
流動負債合計	11,233	9,677
固定負債		
リース債務	-	161
退職給付引当金	2,565	2,659
役員退職慰労引当金	720	454
その他	² 10	² 10
固定負債合計	3,297	3,287
負債合計	14,530	12,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
資本剰余金合計	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	1,162	581
別途積立金	32,277	32,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰越利益剰余金	316	3,450
利益剰余金合計	34,444	36,997
自己株式	32	2,275
株主資本合計	45,521	45,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,009	233
評価・換算差額等合計	1,009	233
純資産合計	46,531	45,596
負債純資産合計	61,061	58,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業収入		
情報処理・ソフトウェア及びコンサルティングサービス収入	35,761	36,196
オフィス機器及びサプライ売上高	11,080	9,821
事務代行及び仲介サービス収入	² 3,793	² 3,724
営業収入合計	50,634	49,742
営業原価		
情報処理・ソフトウェア及びコンサルティングサービス原価	10,852	10,837
オフィス機器及びサプライ売上原価	8,419	7,515
営業原価合計	19,271	18,353
営業総利益	31,363	31,389
販売費及び一般管理費	^{3,4} 24,890	^{3,4} 24,644
営業利益	6,473	6,744
営業外収益		
受取利息	72	60
有価証券利息	0	0
受取配当金	78	¹ 84
受取地代家賃	37	38
その他	18	23
営業外収益合計	208	207
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	¹ 90
賃借ビル解約補修費	8	12
為替差損	0	-
その他	-	2
営業外費用合計	8	104
経常利益	6,672	6,848
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 3
固定資産除却損	⁶ 91	⁶ 17
減損損失	⁷ 74	⁷ 0
投資有価証券売却損	1	20
有価証券償還損	-	76
投資有価証券評価損	⁸ 94	⁸ 72
特別損失合計	261	191
税引前当期純利益	6,411	6,656
法人税、住民税及び事業税	3,385	2,836
法人税等調整額	400	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
法人税等合計	2,985	2,846
当期純利益	3,426	3,810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,700	5,700
当期末残高	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,409	5,409
当期末残高	5,409	5,409
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	5,409	5,409
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	688	688
当期末残高	688	688
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	8	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	-
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
プログラム等準備金		
前期末残高	1,907	1,162
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	745	581
当期変動額合計	745	581
当期末残高	1,162	581

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
別途積立金		
前期末残高	29,477	32,277
当期変動額		
別途積立金の積立	2,800	-
当期変動額合計	2,800	-
当期末残高	32,277	32,277
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,958	316
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8	-
プログラム等準備金の取崩	745	581
別途積立金の積立	2,800	-
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,426	3,810
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,858	-
当期変動額合計	3,641	3,133
当期末残高	316	3,450
利益剰余金合計		
前期末残高	36,040	34,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,426	3,810
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	3,858	-
特別償却準備金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,595	2,552
当期末残高	34,444	36,997
自己株式		
前期末残高	26	32
当期変動額		
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	3,858	-
当期変動額合計	5	2,243
当期末残高	32	2,275
株主資本合計		
前期末残高	47,122	45,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,426	3,810
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,601	309
当期末残高	45,521	45,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,799	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	1,243
当期変動額合計	789	1,243
当期末残高	1,009	233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,799	1,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	1,243
当期変動額合計	789	1,243
当期末残高	1,009	233
純資産合計		
前期末残高	48,921	46,531
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,257
当期純利益	3,426	3,810
自己株式の取得	3,867	2,244
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	789	1,243
当期変動額合計	2,390	934
当期末残高	46,531	45,596

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 先入先出法による原価法 (2)原材料 先入先出法による原価法 (3)仕掛品 進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法 (4)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2)原材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3)仕掛品 進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15年～50年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 1)市場販売目的のソフトウェア 将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間(3年以内)による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。 2)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 1)市場販売目的のソフトウェア 同左 2)自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の費用として処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法及び進捗度を加味した売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)及び進捗度を加味した売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成20年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。このため、当事業年度末においては、制度廃止日までの要支給額を「役員退職慰労引当金」として固定負債に計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成20年9月30日現在)		第43期 (平成21年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,096百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,723百万円
2. 関係会社に対する債務		2. 関係会社に対する債務	
買掛金	576百万円	買掛金	463百万円
未払金	221百万円	未払金	260百万円
その他	6百万円	その他	6百万円

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1.		1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
		受取配当金(営業外収益)	35百万円
		貸倒引当金繰入額(営業外費用)	90百万円
2. 事務代行及び仲介サービス収入に対応する費用は、販売費及び一般管理費のみ発生し、営業原価はありません。		2. 同左	
3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費はおおよそ59.6%、一般管理費はおおよそ40.4%であります。また、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		3. 販売費及び一般管理費のうち、販売費はおおよそ57.5%、一般管理費はおおよそ42.5%であります。また、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
発送配達費	736百万円	発送配達費	726百万円
販売促進費	1,742百万円	販売促進費	1,502百万円
広告宣伝費	1,108百万円	広告宣伝費	1,132百万円
給与	7,024百万円	給与	7,366百万円
賞与	1,826百万円	賞与	1,654百万円
賞与引当金繰入額	2,047百万円	賞与引当金繰入額	1,846百万円
退職給付費用	392百万円	退職給付費用	393百万円
福利厚生費	1,465百万円	福利厚生費	1,476百万円
旅費交通費	984百万円	旅費交通費	982百万円
減価償却費	545百万円	減価償却費	598百万円
賃借料	1,959百万円	賃借料	1,915百万円
研究開発費	672百万円	研究開発費	497百万円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、672百万円であります。		4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、497百万円であります。	
5. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。		5. 固定資産売却損は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。	
6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	66百万円	建物	5百万円
工具、器具及び備品	16百万円	車両運搬具	0百万円
その他	8百万円	工具、器具及び備品	11百万円
計	91百万円	その他	1百万円
		計	17百万円

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
<p>7. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島県福島市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県水戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都練馬区 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額等に基づき、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>8. 投資有価証券評価損は、その他有価証券で時価のない株式の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福島県福島市	遊休資産	土地	22	茨城県水戸市	遊休資産	土地	50	東京都練馬区 他	遊休資産	電話 加入権	1	<p>7. 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県宇都宮 市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話 加入権</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。</p> <p>8. 投資有価証券評価損は、その他有価証券の株式及び投資信託の一部銘柄について、減損処理を適用したことによるものであります。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	栃木県宇都宮 市他	遊休資産	電話 加入権	0
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福島県福島市	遊休資産	土地	22																						
茨城県水戸市	遊休資産	土地	50																						
東京都練馬区 他	遊休資産	電話 加入権	1																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
栃木県宇都宮 市他	遊休資産	電話 加入権	0																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	14	2,003	2,001	16
合計	14	2,003	2,001	16

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,003千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,001千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少2,000千株、単元未満株式の買増請求による減少1千株であります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	16	1,187	0	1,203
合計	16	1,187	0	1,203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,187千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,185千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	72	47	25	工具、器具及び備品	80	52	28	合計	152	99	53	1年内	251百万円	1年超	294百万円	合計	545百万円	支払リース料	219百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	6百万円	1年内	222百万円	1年超	267百万円	合計	489百万円	1年内	61百万円	1年超	80百万円	合計	142百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理に係るホストコンピュータ及びその周辺機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース投資資産</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	1年内	160百万円	1年超	189百万円	合計	349百万円	流動資産	160百万円	投資その他の資産	147百万円	流動負債	160百万円	固定負債	147百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	72	47	25																																																				
工具、器具及び備品	80	52	28																																																				
合計	152	99	53																																																				
1年内	251百万円																																																						
1年超	294百万円																																																						
合計	545百万円																																																						
支払リース料	219百万円																																																						
減価償却費相当額	200百万円																																																						
支払利息相当額	6百万円																																																						
1年内	222百万円																																																						
1年超	267百万円																																																						
合計	489百万円																																																						
1年内	61百万円																																																						
1年超	80百万円																																																						
合計	142百万円																																																						
1年内	160百万円																																																						
1年超	189百万円																																																						
合計	349百万円																																																						
流動資産	160百万円																																																						
投資その他の資産	147百万円																																																						
流動負債	160百万円																																																						
固定負債	147百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第42期 (平成20年9月30日現在)	第43期 (平成21年9月30日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア制作費等</td><td style="text-align: right;">2,305百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,031百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する法定福利費</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,601百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,234百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">787百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">666百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,780百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア制作費等	2,305百万円	賞与引当金	1,031百万円	退職給付引当金	1,036百万円	未払事業税	145百万円	投資有価証券評価損	270百万円	役員退職慰労引当金	291百万円	賞与引当金に対応する法定福利費	125百万円	減損損失	172百万円	その他	224百万円	小計	5,601百万円	評価性引当額	366百万円	繰延税金資産合計	5,234百万円	プログラム等準備金	787百万円	その他有価証券評価差額金	666百万円	繰延税金負債合計	1,454百万円	繰延税金資産の純額	3,780百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア制作費等</td><td style="text-align: right;">2,266百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,074百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に対応する法定福利費</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,378百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,991百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,597百万円</td></tr> </table>	ソフトウェア制作費等	2,266百万円	賞与引当金	904百万円	退職給付引当金	1,074百万円	未払事業税	83百万円	投資有価証券評価損	137百万円	役員退職慰労引当金	183百万円	賞与引当金に対応する法定福利費	116百万円	減損損失	193百万円	その他有価証券評価差額金	160百万円	その他	257百万円	小計	5,378百万円	評価性引当額	386百万円	繰延税金資産合計	4,991百万円	プログラム等準備金	393百万円	繰延税金負債合計	393百万円	繰延税金資産の純額	4,597百万円
ソフトウェア制作費等	2,305百万円																																																																
賞与引当金	1,031百万円																																																																
退職給付引当金	1,036百万円																																																																
未払事業税	145百万円																																																																
投資有価証券評価損	270百万円																																																																
役員退職慰労引当金	291百万円																																																																
賞与引当金に対応する法定福利費	125百万円																																																																
減損損失	172百万円																																																																
その他	224百万円																																																																
小計	5,601百万円																																																																
評価性引当額	366百万円																																																																
繰延税金資産合計	5,234百万円																																																																
プログラム等準備金	787百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	666百万円																																																																
繰延税金負債合計	1,454百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,780百万円																																																																
ソフトウェア制作費等	2,266百万円																																																																
賞与引当金	904百万円																																																																
退職給付引当金	1,074百万円																																																																
未払事業税	83百万円																																																																
投資有価証券評価損	137百万円																																																																
役員退職慰労引当金	183百万円																																																																
賞与引当金に対応する法定福利費	116百万円																																																																
減損損失	193百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	160百万円																																																																
その他	257百万円																																																																
小計	5,378百万円																																																																
評価性引当額	386百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,991百万円																																																																
プログラム等準備金	393百万円																																																																
繰延税金負債合計	393百万円																																																																
繰延税金資産の純額	4,597百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.1%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%	評価性引当額の増減	3.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>交際費等の永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	1.0%	交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.1%																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																
評価性引当額の増減	3.2%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	1.0%																																																																
交際費等の永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
評価性引当額の増減	0.3%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																																

(1株当たり情報)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,667円77銭	1株当たり純資産額 1,706円91銭
1株当たり当期純利益金額 119円57銭	1株当たり当期純利益金額 140円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(百万円)	3,426	3,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,426	3,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,651	27,151

(重要な後発事象)

第42期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第43期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)										
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年12月10日開催の当社取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議しております。</p> <p>(1)自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上と株主利益の向上を図るため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の総数</td> <td>2,000,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式の取得価額の総額</td> <td>4,000百万円(上限)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得方法</td> <td>市場取引</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する期間</td> <td>平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	普通株式	取得する株式の総数	2,000,000株(上限)	株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)	取得方法	市場取引	取得する期間	平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで	
取得する株式の種類	普通株式										
取得する株式の総数	2,000,000株(上限)										
株式の取得価額の総額	4,000百万円(上限)										
取得方法	市場取引										
取得する期間	平成20年12月11日から 平成21年10月30日まで										
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>平成21年11月13日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、自己株式の消却に関する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消却する株式の総数</td> <td>1,185,800株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消却予定日</td> <td>平成21年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">消却後の発行済株式総数</td> <td>26,731,033株</td> </tr> </table>	消却する株式の種類	普通株式	消却する株式の総数	1,185,800株	(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)		消却予定日	平成21年11月30日	消却後の発行済株式総数	26,731,033株
消却する株式の種類	普通株式										
消却する株式の総数	1,185,800株										
(消却前の発行済株式総数に対する割合 4.25%)											
消却予定日	平成21年11月30日										
消却後の発行済株式総数	26,731,033株										

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。